

監 委 第 6 7 8 号
令 和 3 年 7 月 2 7 日

堺市長 永藤 英機 様

堺市監査委員 三 宅 達 也
同 田 渕 和 夫
同 藤 坂 正 則
同 播 磨 政 明

令和2年度堺市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度堺市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算書類及び決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 業務概況	5
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	9
4 資産、負債及び資本の状況	13
5 キャッシュ・フロー計算書	16
6 むすび	17
決算審査参考資料	19
下水道事業会計	
1 業務概況	35
2 予算の執行状況	36
3 経営成績	39
4 資産、負債及び資本の状況	43
5 セグメント情報	47
6 キャッシュ・フロー計算書	51
7 むすび	52
決算審査参考資料	55

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。なお、一部の項目については、小数第3位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) … 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) … 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) … 減少又は損失
 - (皆増) … 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) … 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いてある。

令和2年度堺市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

公営企業会計

- (1) 令和2年度 堺市水道事業会計決算
- (2) 令和2年度 堺市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月24日から令和3年7月27日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計諸帳簿及び証書類と照合するとともに、各事業会計当局者から決算の内容、事業の執行状況等について聴取し、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、堺市水道事業会計については、当該企業が実施した期末実地たな卸の立会いを実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各決算書類は、法令に準拠して調製され、計数は各関係帳簿と符合し、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

次に審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

堺市水道事業会計

堺市水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表1のとおりである。

表1 業務状況

区 分	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
給水区域内人口(人)	837,377	835,171	831,346	△ 3,825	99.5%
給水人口(人)	837,312	835,109	831,276	△ 3,833	99.5%
給水普及率(%)	99.99	99.99	99.99	0	—
年間給水量(m ³)	96,651,773	94,901,387	94,907,834	6,447	100.0%
年間有収水量(m ³)	87,644,984	86,646,456	87,838,613	1,192,157	101.4%
有収率(%)	90.7	91.3	92.6	1.3	—
一日平均給水量(m ³)	264,799	259,293	260,021	728	100.3%
一人一日平均給水量(ℓ)	316	310	313	3	101.0%
年間取水量(m ³)	96,639,753	94,915,857	94,913,154	△ 2,703	100.0%
職員数(人)	258	252	254	2	100.8%

(注1) 給水普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

有収率=年間有収水量÷年間給水量×100

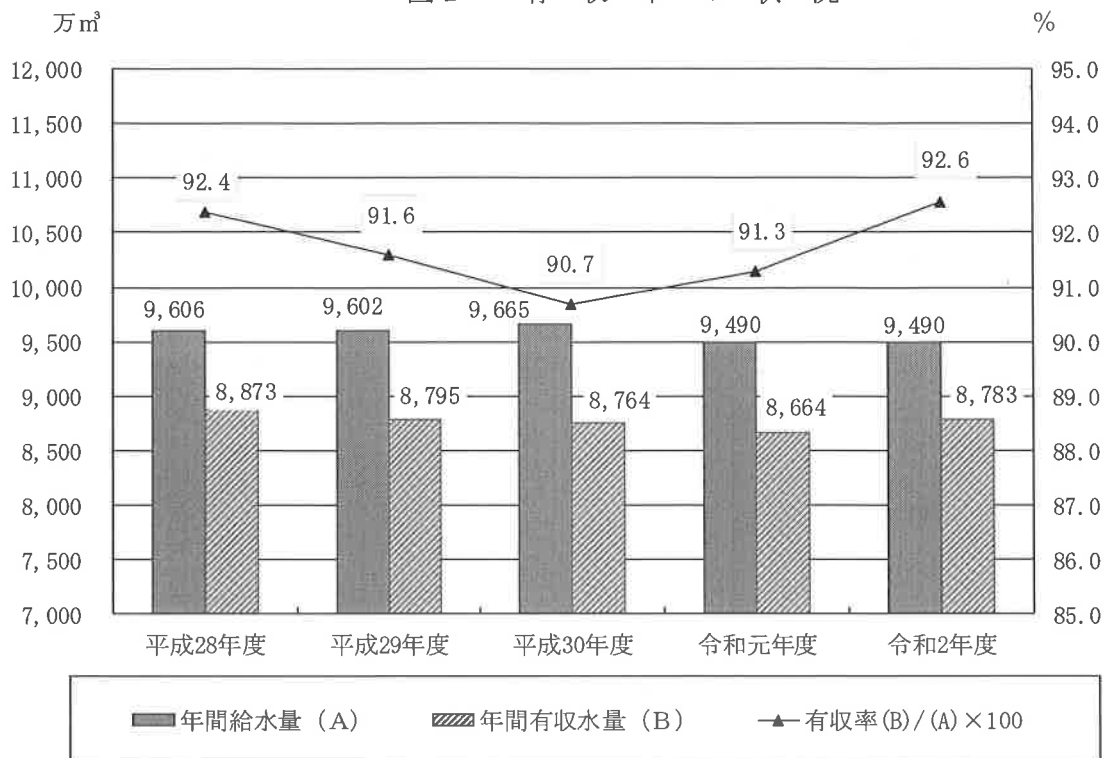
(注2) 職員数は、一般職の職員数(再任用職員及び各年度末退職者を含む。)に上下水道事業管理者を含んでいる。また、令和2年度決算から会計年度任用職員を含んでいる。

給水人口は831,276人で、前年度末に比べ3,833人(0.5%)減少している。給水区域内人口831,346人に対する給水普及率は引き続き99.99%となっている。

年間給水量は94,907,834 m³で、前年度に比べ6,447 m³(0.0%)増加している。一日平均給水量は260,021 m³で、前年度に比べ728 m³(0.3%)増加し、一人一日平均給水量は313ℓで、前年度に比べ3ℓ(1.0%)増加している。

水道料金徴収の対象となった年間有収水量は87,838,613 m³で、前年度に比べ1,192,157 m³(1.4%)増加している。また、年間有収水量を年間給水量で除して計算される有収率は92.6%で、前年度より1.3ポイント上昇している。なお、年間取水量は94,913,154 m³で、大阪広域水道企業団から全量受水している。

図1 有収率の状況



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計			
水道事業収益	17,729,174	△ 31,736	17,697,438	17,517,584	△ 179,854	99.0
営業収益	16,371,764	△ 1,162,237	15,209,527	15,178,828	△ 30,699	99.8
営業外収益	1,351,342	264	1,351,606	1,269,779	△ 81,827	93.9
特別利益	6,068	1,130,237	1,136,305	1,068,977	△ 67,328	94.1

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
水道事業費用	16,078,652	△ 183,551	15,895,101	15,448,652	—	446,449	97.2
営業費用	15,535,417	△ 293,565	15,241,852	14,905,937	—	335,915	97.8
営業外費用	471,068	—	471,068	447,887	—	23,181	95.1
特別損失	22,167	110,014	132,181	94,828	—	37,353	71.7
予備費	50,000	—	50,000	—	—	50,000	—

収益的収入は、決算額 175 億 1,758 万円で、予算額 176 億 9,743 万円に対して 1 億 7,985 万円の不足となっている。

収益的支出は、予算額 158 億 9,510 万円に対して、決算額は 154 億 4,865 万円（執行率 97.2%）で、4 億 4,644 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の配水及び給水費 1 億 191 万円（委託料 4,396 万円等）、総係費 8,456 万円（給料 1,238 万円、委託料 852 万円等）、原水及び浄水費 5,883 万円（受水費 5,335 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	3,326,072	△ 183,010	727,575	3,870,637	3,806,242	△ 64,395	98.3
企業債	2,383,200	—	700,000	3,083,200	3,083,200	—	100.0
補助金	5,000	—	—	5,000	5,000	—	100.0
負担金及び 分担金	890,578	△ 183,010	27,575	735,143	669,656	△ 65,487	91.1
固定資産 売却代金	294	—	—	294	1,387	1,093	471.8
返還金	47,000	—	—	47,000	47,000	—	100.0

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
資本的支出	9,493,787	△ 780,063	1,318,610	10,032,334	9,098,444	251,200	682,690	90.7
建設改良費	8,047,411	△ 780,063	1,318,610	8,585,958	7,652,069	251,200	682,689	89.1
償還金	1,446,376	—	—	1,446,376	1,446,375	—	1	100.0

資本的収入は、決算額 38 億 624 万円で、予算額 38 億 7,063 万円に対して 6,439 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 100 億 3,233 万円に対して、決算額は 90 億 9,844 万円（執行率 90.7%）で、9 億 3,389 万円が未執行となっているが、このうち 2 億 5,120 万円を翌年度へ繰越し、6 億 8,269 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の整備改良事業費 6 億 2,703 万円（配水管整備工事費 2 億 7,953 万円、配水管改良工事費 2 億 923 万円等）である。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表4のとおりである。

表4 損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収益	15,215,407	14,911,008	13,809,003	△ 1,102,005	92.6
営業費用	14,527,828	14,386,141	14,057,075	△ 329,066	97.7
営業利益 (△営業損失)	687,579	524,867	△ 248,072	△ 772,939	-
営業外収益	1,362,789	1,300,751	1,266,581	△ 34,170	97.4
営業外費用	504,988	481,296	509,144	27,848	105.8
経常利益	1,545,380	1,344,321	509,364	△ 834,957	37.9
特別利益	683	2,626	1,068,866	1,066,240	40,703.2
特別損失	5,424	4,443	94,063	89,620	2,117.1
純利益	1,540,639	1,342,504	1,484,168	141,664	110.6

当年度は、営業収益 138 億 900 万円に対し、営業費用 140 億 5,707 万円で、差引 2 億 4,807 万円の営業損失が生じている。なお、前年度は 5 億 2,486 万円の営業利益であった。

また、経常利益は 5 億 936 万円で、前年度に比べ 8 億 3,495 万円 (62.1%) 減少している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 14 億 8,416 万円で、前年度に比べ 1 億 4,166 万円 (10.6%) 増加している。

(2) 収益

収益の状況は、表5のとおりである。

表5 収益状況表

収益

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	14,911,008	92.0	13,809,003	85.5	△ 1,102,005	92.6
給水収益	14,148,141	87.3	13,053,029	80.9	△ 1,095,112	92.3
受託工事収益	126,312	0.8	115,399	0.7	△ 10,913	91.4
その他	636,555	3.9	640,575	4.0	4,020	100.6
営業外収益	1,300,751	8.0	1,266,581	7.8	△ 34,170	97.4
他会計補助金	11,074	0.1	10,002	0.1	△ 1,072	90.3
長期前受金戻入	1,170,684	7.2	1,172,256	7.3	1,572	100.1
その他	118,994	0.7	84,323	0.5	△ 34,671	70.9
特別利益	2,626	0.0	1,068,866	6.6	1,066,240	40,703.2
固定資産売却益	1,865	0.0	2,954	0.0	1,089	158.4
過年度損益修正益	761	0.0	66	0.0	△ 695	8.7
長期前受金戻入益	—	—	2,122	0.0	2,122	皆増
その他特別利益	—	—	1,063,724	6.6	1,063,724	皆増
合 計	16,214,385	100.0	16,144,450	100.0	△ 69,935	99.6

収益は、営業収益 138 億 900 万円、営業外収益 12 億 6,658 万円及び特別利益 10 億 6,886 万円の合計 161 億 4,444 万円で、前年度に比べ 6,993 万円 (0.4%) 減少している。

営業収益は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う 4 か月間の基本料金 8 割減額により給水収益が 10 億 9,511 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 11 億 200 万円 (7.4%) 減少している。

営業外収益は、その他のうち雑収益が 3,356 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 3,417 万円 (2.6%) 減少している。

特別利益は、上記の水道基本料金減額等を一般会計繰入金で補填し、その他特別利益に計上したことなどにより、前年度に比べ 10 億 6,624 万円 (40,603.2%) 増加している。

(3) 費用

費用の状況は、表6のとおりである。

表6 費用状況表

費用

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	14,386,141	96.7	14,057,075	95.9	△ 329,066	97.7
人件費	1,680,017	11.3	1,593,167	10.9	△ 86,850	94.8
受水費	6,833,942	46.0	6,518,731	44.5	△ 315,211	95.4
動力費	59,008	0.4	52,233	0.4	△ 6,775	88.5
負担金	32,186	0.2	33,416	0.2	1,230	103.8
委託料	1,261,942	8.5	1,230,336	8.4	△ 31,606	97.5
施設維持修繕費	519,715	3.5	512,031	3.5	△ 7,684	98.5
減価償却費	3,713,913	25.0	3,914,113	26.7	200,200	105.4
その他	285,419	1.9	203,047	1.4	△ 82,372	71.1
営業外費用	481,296	3.2	509,144	3.5	27,848	105.8
支払利息	475,900	3.2	447,593	3.1	△ 28,307	94.1
その他	5,397	0.0	61,551	0.4	56,154	1,140.5
特別損失	4,443	0.0	94,063	0.6	89,620	2,117.1
過年度損益修正損	4,443	0.0	6,662	0.0	2,219	149.9
固定資産譲渡損	—	—	13	0.0	13	皆増
減損損失	—	—	11,066	0.1	11,066	皆増
その他特別損失	—	—	76,321	0.5	76,321	皆増
合 計	14,871,881	100.0	14,660,282	100.0	△ 211,599	98.6

費用は、営業費用 140 億 5,707 万円、営業外費用 5 億 914 万円及び特別損失 9,406 万円の合計 146 億 6,028 万円で、前年度に比べ 2 億 1,159 万円 (1.4%) 減少している。

営業費用は、減価償却費が 2 億 20 万円増加したものの、大阪広域水道企業団による用水供給料金の減免に伴い受水費が 3 億 1,521 万円減少したことや人件費が 8,684 万円減少したことなどにより、3 億 2,906 万円 (2.3%) 減少している。

営業外費用は、その他のうち雑支出が 5,727 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 2,784 万円 (5.8%) 増加している。

特別損失は、市長部局から事務委任を受けて行った飲食店等支援金給付事業の経費としてその他特別損失を 7,632 万円計上したことなどにより、前年度に比べ 8,961 万円 (2,017.1%) 増加している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表7のとおりである。

表7 経営状況及び業務分析

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	103.6	98.3	△ 5.3	—
経常収支比率 (%)	109.0	103.5	△ 5.5	—
経常利益率 (%)	9.0	3.7	△ 5.3	—
供給単価 (円/m ³)	163.3	148.6	△ 14.7	91.0
給水原価 (円/m ³)	156.7	151.0	△ 5.7	96.4

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は 98.3% (前年度 103.6%)、経常収支比率 103.5% (前年度 109.0%)、経常利益率は 3.7% (前年度 9.0%) となっている。

また、供給単価は 148.6 円 (前年度 163.3 円)、給水原価は 151.0 円 (前年度 156.7 円) となっている。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う水道基本料金減額の影響を除いた場合、営業収支比率は 105.4%、経常収支比率 110.3%、経常利益率 10.1%、供給単価は 159.8 円となる。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表8のとおりである。

表8 資産の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 資 産	114,180,006	90.5	117,172,614	90.9	2,992,608	102.6
有形固定資産	110,806,510	87.8	113,862,615	88.4	3,056,105	102.8
無形固定資産	135,496	0.1	119,999	0.1	△ 15,497	88.6
投資その他の資産	3,238,000	2.6	3,190,000	2.5	△ 48,000	98.5
流 動 資 産	12,042,006	9.5	11,695,494	9.1	△ 346,512	97.1
現金・預金	8,398,205	6.7	8,683,732	6.7	285,527	103.4
未 収 金	2,003,452	1.6	2,142,713	1.7	139,261	107.0
そ の 他	1,640,349	1.3	869,049	0.7	△ 771,300	53.0
資 産 合 計	126,222,013	100.0	128,868,108	100.0	2,646,095	102.1

当年度末における資産合計は、有形固定資産の取得が減価償却費を上回ったことなどにより、前年度に比べ26億4,609万円(2.1%)増加の1,288億6,810万円となっている。

ア 水道料金に係る未収金

当年度末における水道料金に係る未収金は、表9のとおりである。

表9 水道料金に係る未収金

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	1,392,062	1,357,186	1,395,383	38,197	102.8
過年度分	221,371	173,603	149,220	△ 24,383	86.0
合 計	1,613,434	1,530,790	1,544,603	13,813	100.9

(注) 現年度分の大部分は3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものである。

当年度末における水道料金に係る未収金は15億4,460万円で、前年度に比べ1,381万円(0.9%)増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表10のとおりである。

表10 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定負債	34,405,382	27.3	35,742,249	27.7	1,336,867	103.9
企業債	31,878,211	25.3	33,411,278	25.9	1,533,067	104.8
退職給付引当金	1,877,055	1.5	1,857,130	1.4	△ 19,925	98.9
その他	650,115	0.5	473,841	0.4	△ 176,274	72.9
流動負債	5,329,497	4.2	5,682,840	4.4	353,343	106.6
企業債	1,446,375	1.1	1,550,133	1.2	103,758	107.2
未払金	1,867,516	1.5	1,702,020	1.3	△ 165,496	91.1
その他	2,015,606	1.6	2,430,687	1.9	415,081	120.6
繰延収益	30,689,627	24.3	30,097,983	23.4	△ 591,644	98.1
負債合計	70,424,505	55.8	71,523,073	55.5	1,098,568	101.6
資本金	40,997,533	32.5	43,126,347	33.5	2,128,814	105.2
剰余金	14,799,975	11.7	14,218,688	11.0	△ 581,287	96.1
資本剰余金	11,328,657	9.0	11,392,017	8.8	63,360	100.6
利益剰余金	3,471,318	2.8	2,826,672	2.2	△ 644,646	81.4
資本合計	55,797,507	44.2	57,345,035	44.5	1,547,528	102.8
負債資本合計	126,222,013	100.0	128,868,108	100.0	2,646,095	102.1

当年度末における負債合計は、企業債の発行が償還を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が16億3,682万円増加したことなどにより、前年度に比べ10億9,856万円（1.6%）増加の715億2,307万円となっている。

また、資本合計は573億4,503万円で、前年度に比べ15億4,752万円（2.8%）増加している。

ア 企業債

企業債の状況及び推移は、表 11 及び図 2 のとおりである。

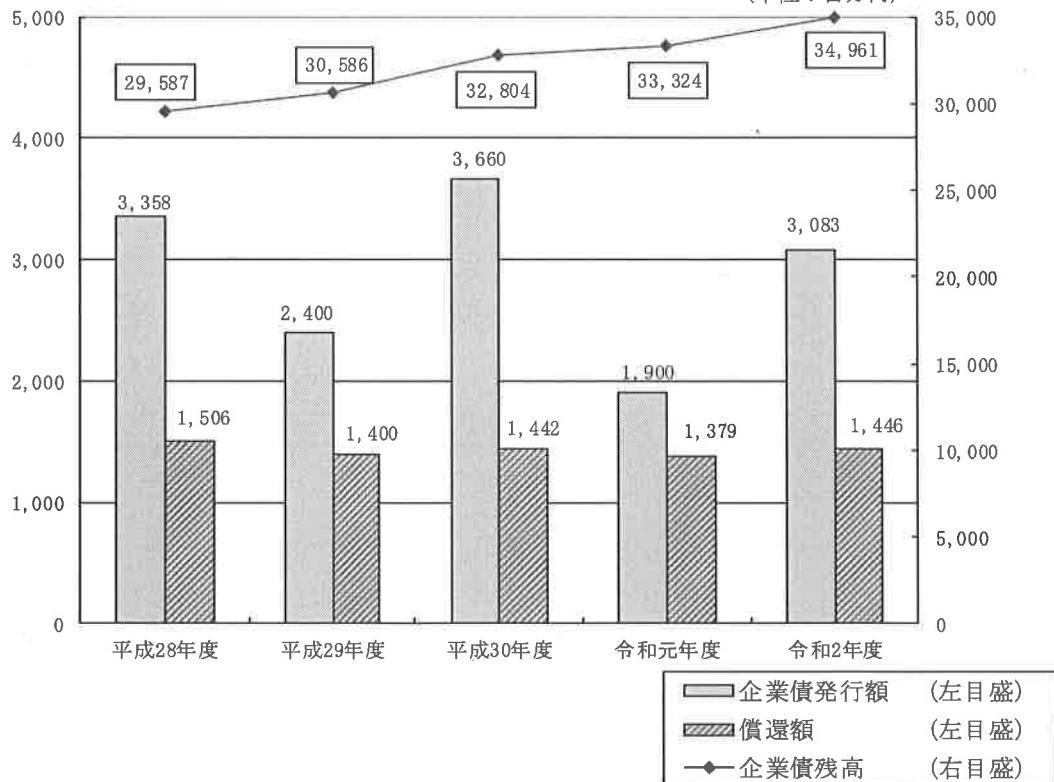
表11 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	3,660,000	1,900,000	3,083,200	1,183,200	162.3
元金償還額	1,442,060	1,379,986	1,446,375	66,389	104.8
支払利息	501,250	475,769	447,167	△ 28,602	94.0
企業債残高	32,804,572	33,324,586	34,961,411	1,636,825	104.9

図2 企業債の推移

(単位：百万円)



直近5年間は、送配水管の更新による建設改良費の増加を反映して企業債の発行額が増加し、償還額を上回っているため、企業債残高は、5年間で53億7,390万円(18.2%)増加し、349億6,141万円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表12のとおりである。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,191,807	4,391,477	199,670	104.8
当年度純利益	1,342,504	1,484,168	141,664	110.6
減価償却費	3,713,913	3,914,113	200,200	105.4
退職給付引当金の増減額	136,264	△ 19,925	△ 156,189	—
長期前受金戻入額	△ 1,170,684	△ 1,174,378	△ 3,694	100.3
その他	169,810	187,499	17,689	110.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,183,159	△ 5,643,002	△ 459,843	108.9
有形固定資産の取得による支出	△ 5,536,763	△ 6,231,747	△ 694,984	112.6
工事負担金等による収入	346,662	599,613	252,951	173.0
その他	6,942	△ 10,868	△ 17,810	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,891	1,537,052	1,069,161	328.5
企業債による収入	1,900,000	3,083,200	1,183,200	162.3
企業債の償還による支出	△ 1,379,986	△ 1,446,375	△ 66,389	104.8
その他	△ 52,122	△ 99,773	△ 47,651	191.4
資金増減額	△ 523,461	285,527	808,988	—
資金期首残高	8,921,666	8,398,205	△ 523,461	94.1
資金期末残高	8,398,205	8,683,732	285,527	103.4

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費や長期前受金戻入額などを加減することにより43億9,147万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより56億4,300万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入が企業債の償還による支出を上回ったことなどにより15億3,705万円の資金流入となっている。

業務活動と財務活動による資金流入が投資活動による資金流出を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ2億8,552万円(3.4%)増加し、86億8,373万円となっている。

6 む す び

水道事業会計の令和2年度決算では、営業収益は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う4か月間の基本料金8割減額により給水収益が減少したことなどにより138億900万円（前年度比7.4%減）、営業外収益は雑収益の減少などにより12億6,658万円（前年度比2.6%減）となり、営業費用は受水費が減少したことなどにより140億5,707万円（前年度比2.3%減）、営業外費用は雑支出の増加などにより5億914万円（前年度比5.8%増）となった。

その結果、経常利益は5億936万円（前年度比62.1%減）となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は14億8,416万円（前年度比10.6%増）となった。また、建設改良積立金の取崩し13億4,250万円を加えると、当年度未処分利益剰余金は28億2,667万円となった。以上の結果、水道事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度9.0%から3.7%と5.3ポイント下降した。

また、資産合計は、有形固定資産の増加（主に送配水管）により1,288億6,810万円（前年度比26億4,609万円増）、負債合計は企業債の増加などにより715億2,307万円（前年度比10億9,856万円増）となった。その結果、資本合計は573億4,503万円（前年度比15億4,752万円増）となった。

当年度の決算審査の過程で、以下の事案が見られたので留意すべきである。

- (1) 年間有収水量を年間給水量で除して計算される有収率については、平成22年度の93.4%をピークに、平成25年度までは93%台で推移していたが、平成26年度から低下傾向にあり平成30年度には90.7%まで低下した。その後、令和2年度は92.6%まで上昇したが、上下水道事業単年度実施計画（令和2年度）の設定目標である93.0%には達しなかった。

局においては、有収率の上昇に向け不明水対策検討委員会を設置し、原因の究明に努めており、今後は漏水対策をさらに強化するとしている。

これまでの漏水対策とその効果を十分に踏まえ、新たな手法の検討やさらに効果的な調査等を実施し、具体的な道筋を立てた上で、適切な目標設定を行い、不明水削減に向けた必要な対策を講じられたい。

- (2) 当年度、アセットマネジメント計画策定支援業務として3,905万円の委託料を支出し、今後100年を見通した施設の再構築や施設規模の適正

化を考慮した超長期の計画を策定している。

今般の委託業務で策定された計画について、今後の金利や受水費の動向を含めた社会情勢の変化に応じ、局の職員においても柔軟に更新できるよう、専門的・技術的な知見として蓄積及び継承されるよう留意されたい。

また、委託業務の成果物が想定している人口減少に伴う水需要の減少や施設の更新事業費等の増加などの厳しい経営状況を様々な機会を通じて広く議論し、経営基盤の維持を図るとともに、局としてはさらなる経常的費用の節減に取り組まれない。

令和2年度 堺市水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第1表 累年別業務量概況・・・・・・・・・・・・・・・・	20
第2表 堺市水道事業会計比較損益計算書（年度別）・・・・・・・・	22
第3表 堺市水道事業会計比較貸借対照表（年度別）・・・・・・・・	24
第4表 経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	28
ア 財務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	28
イ 業務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	30

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	平成30年度	
		業 務 量	対前年度比
(1) 行政区域内人口	人	836,166	99.7%
(2) 計画給水人口	人	969,000	100.0%
(3) 給水区域内人口	人	837,377	99.7%
(4) 給水人口	人	837,312	99.7%
(5) 普及率	%	99.99	-
(6) 導送配水管延長数	km	2,428	100.3%
(7) 一日給水能力	m ³	405,800	100.0%
(8) 年間取水量	m ³	96,639,753	100.6%
ア 受水量	m ³	96,639,753	100.6%
(9) 年間給水量	m ³	96,651,773	100.6%
(10) 一日最大給水量	m ³	289,940	102.4%
(11) 一日平均給水量	m ³	264,799	100.6%
(12) 一人一日最大給水量	ℓ	346	102.7%
(13) 一人一日平均給水量	ℓ	316	101.0%
(14) 1 m ³ 当り消費電力量	kwh	0.03	100.0%
(15) 有収水量	m ³	87,644,984	99.6%
(16) 有収率	%	90.7	-
(17) 料金改定年月日		H22. 10. 1	
(18) 料金体系		口 径 別	

令和元年度		令和2年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
833,559	99.7%	829,924	99.6%
969,000	100.0%	969,000	100.0%
835,171	99.7%	831,346	99.5%
835,109	99.7%	831,276	99.5%
99.99	-	99.99	-
2,432	100.2%	2,431	100.0%
407,200	100.3%	427,800	105.1%
94,915,857	98.2%	94,913,154	100.0%
94,915,857	98.2%	94,913,154	100.0%
94,901,387	98.2%	94,907,834	100.0%
276,875	95.5%	280,591	101.3%
259,293	97.9%	260,021	100.3%
332	96.0%	338	101.8%
310	98.1%	313	101.0%
0.03	100.0%	0.03	100.0%
86,646,456	98.9%	87,838,613	101.4%
91.3	-	92.6	-
R1.10.1・R1.12.1		R1.12.1	
口径別		口径別	

第2表 堺市水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	平成30年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 営業収益	15,215,407,163	91.8%	100.1%
(1) 給水収益	14,457,015,037	87.2%	99.7%
(2) 受託工事収益	111,801,652	0.7%	96.8%
(3) その他営業収益	646,590,474	3.9%	113.3%
2 営業費用	14,527,827,741	96.6%	100.1%
(1) 原水及び浄水費	7,020,411,868	46.7%	96.7%
(2) 配水及び給水費	1,561,391,330	10.4%	102.8%
(3) 受託工事費	109,186,020	0.7%	98.4%
(4) 業務費	1,006,022,892	6.7%	101.9%
(5) 総係費	859,532,922	5.7%	106.9%
(6) 減価償却費	3,628,896,182	24.1%	102.5%
(7) 資産減耗費	342,386,527	2.3%	117.6%
営業利益 (△営業損失)	687,579,422	-	101.4%
3 営業外収益	1,362,788,576	8.2%	108.0%
(1) 受取利息及び配当金	6,009,846	0.0%	55.8%
(2) 他会計補助金	11,716,340	0.1%	85.7%
(3) 長期前受金戻入	1,233,916,394	7.4%	107.1%
(4) 雑収益	111,145,996	0.7%	129.9%
4 営業外費用	504,987,554	3.4%	94.5%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	501,384,686	3.3%	95.3%
(2) 補償補填及び賠償金	920,481	0.0%	15.4%
(3) 雑支出	2,682,387	0.0%	113.7%
営業外利益	857,801,022	-	117.8%
経常利益	1,545,380,444	-	109.9%
5 特別利益	682,705	0.0%	0.5%
(1) 固定資産売却益	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	682,705	0.0%	102.9%
(3) 長期前受金戻入益	-	-	皆減
(4) その他特別利益	-	-	皆減
6 特別損失	5,424,428	0.0%	1.8%
(1) 過年度損益修正損	5,424,428	0.0%	116.7%
(2) 固定資産譲渡損	-	-	-
(3) 減損損失	-	-	皆減
(4) その他特別損失	-	-	-
特別利益 (△特別損失)	△ 4,741,723	-	2.7%
当年度純利益	1,540,638,721	-	125.4%
前年度繰越利益剰余金	-	-	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	2,000,000,000	-	76.7%
当年度未処分利益剰余金	3,540,638,721	-	31.6%
総 収 益	16,578,878,444	100.0%	100.0%
総 費 用	15,038,239,723	100.0%	97.9%

令和元年度			令和2年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
14,911,007,925	92.0%	98.0%	13,809,002,976	85.5%	92.6%
14,148,141,048	87.3%	97.9%	13,053,029,130	80.9%	92.3%
126,311,500	0.8%	113.0%	115,398,509	0.7%	91.4%
636,555,377	3.9%	98.4%	640,575,337	4.0%	100.6%
14,386,141,424	96.7%	99.0%	14,057,075,299	95.9%	97.7%
6,894,991,092	46.4%	98.2%	6,577,423,375	44.9%	95.4%
1,533,502,877	10.3%	98.2%	1,484,220,776	10.1%	96.8%
120,250,435	0.8%	110.1%	128,561,668	0.9%	106.9%
1,056,546,048	7.1%	105.0%	1,030,938,301	7.0%	97.6%
977,488,363	6.6%	113.7%	871,381,458	5.9%	89.1%
3,713,912,672	25.0%	102.3%	3,914,113,368	26.7%	105.4%
89,449,937	0.6%	26.1%	50,436,353	0.3%	56.4%
524,866,501	-	76.3%	△ 248,072,323	-	-
1,300,751,316	8.0%	95.4%	1,266,580,588	7.8%	97.4%
3,661,256	0.0%	60.9%	2,552,232	0.0%	69.7%
11,074,000	0.1%	94.5%	10,002,000	0.1%	90.3%
1,170,683,728	7.2%	94.9%	1,172,255,860	7.3%	100.1%
115,332,332	0.7%	103.8%	81,770,496	0.5%	70.9%
481,296,436	3.2%	95.3%	509,144,039	3.5%	105.8%
475,899,667	3.2%	94.9%	447,592,854	3.1%	94.1%
1,252,806	0.0%	136.1%	132,860	0.0%	10.6%
4,143,963	0.0%	154.5%	61,418,325	0.4%	1,482.1%
819,454,880	-	95.5%	757,436,549	-	92.4%
1,344,321,381	-	87.0%	509,364,226	-	37.9%
2,625,909	0.0%	384.6%	1,068,865,977	6.6%	40,704.6%
1,865,376	0.0%	皆増	2,953,895	0.0%	158.4%
760,533	0.0%	111.4%	65,981	0.0%	8.7%
-	-	-	2,121,924	0.0%	皆増
-	-	-	1,063,724,177	6.6%	皆増
4,443,387	0.0%	81.9%	94,062,542	0.6%	2,116.9%
4,443,387	0.0%	81.9%	6,661,538	0.0%	149.9%
-	-	-	13,365	0.0%	皆増
-	-	-	11,066,152	0.1%	皆増
-	-	-	76,321,487	0.5%	皆増
△ 1,817,478	-	38.3%	974,803,435	-	-
1,342,503,903	-	87.1%	1,484,167,661	-	110.6%
-	-	-	-	-	-
2,128,814,151	-	106.4%	1,342,503,903	-	63.1%
3,471,318,054	-	98.0%	2,826,671,564	-	81.4%
16,214,385,150	100.0%	97.8%	16,144,449,541	100.0%	99.6%
14,871,881,247	100.0%	98.9%	14,660,281,880	100.0%	98.6%

第3表 堺市水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	平成30年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 固定資産	112,126,889,969	90.2%	102.6%
(1) 有形固定資産	108,711,655,939	87.4%	102.7%
ア 土地	5,040,677,546	4.1%	100.0%
イ 建物	2,817,513,693	2.3%	96.3%
ウ 構築物	7,829,222,083	6.3%	97.4%
エ 機械及び装置	2,455,140,625	2.0%	110.1%
オ 量水器	685,365,662	0.6%	101.1%
カ 車両運搬具	21,768,061	0.0%	79.9%
キ 工具器具	176,230,397	0.1%	157.4%
ク 送配水管	84,304,106,343	67.8%	100.6%
ケ リース資産	191,083,488	0.2%	234.3%
コ 建設仮勘定	5,190,548,041	4.2%	180.4%
(2) 無形固定資産	130,234,030	0.1%	88.6%
ア 施設利用権	226,760	0.0%	24.8%
イ ソフトウェア	130,007,270	0.1%	89.0%
ウ リース資産	-	-	-
(3) 投資その他の資産	3,285,000,000	2.6%	98.6%
ア 他会計長期貸付金	3,285,000,000	2.6%	98.6%
2 流動資産	12,206,419,222	9.8%	96.9%
(1) 現金・預金	8,921,665,725	7.2%	97.1%
(2) 未収金	2,070,023,680	1.7%	96.3%
(3) 貯蔵品	93,396,895	0.1%	67.3%
(4) 前払金	1,075,332,922	0.9%	99.3%
(5) 短期貸付金	46,000,000	0.0%	104.5%
資 産 合 計	124,333,309,191	100.0%	102.0%

令和元年度			令和2年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
114,180,006,477	90.5%	101.8%	117,172,613,820	90.9%	102.6%
110,806,510,489	87.8%	101.9%	113,862,615,245	88.4%	102.8%
5,048,654,492	4.0%	100.2%	5,047,851,599	3.9%	100.0%
2,733,164,110	2.2%	97.0%	2,633,238,403	2.0%	96.3%
8,086,975,073	6.4%	103.3%	8,054,880,624	6.3%	99.6%
2,506,891,361	2.0%	102.1%	2,338,540,887	1.8%	93.3%
686,819,742	0.5%	100.2%	686,384,880	0.5%	99.9%
16,567,851	0.0%	76.1%	29,287,197	0.0%	176.8%
216,217,383	0.2%	122.7%	221,119,145	0.2%	102.3%
88,044,908,810	69.8%	104.4%	94,086,572,757	73.0%	106.9%
330,213,396	0.3%	172.8%	286,064,027	0.2%	86.6%
3,136,098,271	2.5%	60.4%	478,675,726	0.4%	15.3%
135,495,988	0.1%	104.0%	119,998,575	0.1%	88.6%
-	-	皆減	-	-	-
119,995,988	0.1%	92.3%	107,598,575	0.1%	89.7%
15,500,000	0.0%	皆増	12,400,000	0.0%	80.0%
3,238,000,000	2.6%	98.6%	3,190,000,000	2.5%	98.5%
3,238,000,000	2.6%	98.6%	3,190,000,000	2.5%	98.5%
12,042,006,178	9.5%	98.7%	11,695,493,767	9.1%	97.1%
8,398,204,682	6.7%	94.1%	8,683,732,176	6.7%	103.4%
2,003,452,052	1.6%	96.8%	2,142,713,037	1.7%	107.0%
77,744,063	0.1%	83.2%	74,811,134	0.1%	96.2%
1,515,605,381	1.2%	140.9%	746,237,420	0.6%	49.2%
47,000,000	0.0%	102.2%	48,000,000	0.0%	102.1%
126,222,012,655	100.0%	101.5%	128,868,107,587	100.0%	102.1%

科 目	平成30年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	33,784,482,816	27.2%	107.3%
(1) 企業債	31,424,586,360	25.3%	107.8%
(2) リース債務	145,825,456	0.1%	251.9%
(3) 引当金	2,214,071,000	1.8%	96.6%
ア 退職給付引当金	1,740,791,000	1.4%	99.7%
イ 修繕引当金	473,280,000	0.4%	86.9%
4 流動負債	4,863,548,820	3.9%	88.9%
(1) 企業債	1,379,986,114	1.1%	95.7%
(2) リース債務	44,379,447	0.0%	191.5%
(3) 未払金	1,574,561,588	1.3%	70.8%
(4) 前受金	17,654,162	0.0%	188.9%
(5) 預り金	131,535,772	0.1%	98.9%
(6) 下水道使用料預り金	1,554,091,737	1.2%	104.8%
(7) 引当金	161,340,000	0.1%	103.6%
ア 賞与引当金	135,057,000	0.1%	103.5%
イ 法定福利費引当金	26,283,000	0.0%	104.3%
5 繰延収益	31,316,068,079	25.2%	97.2%
(1) 長期前受金	50,623,622,005	40.7%	100.1%
(2) 収益化累計額	△ 19,307,553,926	△ 15.5%	105.2%
負 債 合 計	69,964,099,715	56.3%	101.1%
6 資本金	37,763,616,326	30.4%	124.2%
7 剰余金	16,605,593,150	13.4%	74.4%
(1) 資本剰余金	11,242,862,605	9.0%	100.9%
ア 国庫補助金	53,757,083	0.0%	100.0%
イ 府補助金	17,464,584	0.0%	100.0%
ウ 工事負担金	1,267,278,733	1.0%	100.0%
エ 受贈財産評価額	1,044,288,849	0.8%	100.0%
オ 加入金	8,860,073,356	7.1%	101.2%
(2) 利益剰余金	5,362,730,545	4.3%	47.9%
ア 建設改良積立金	1,822,091,824	1.5%	皆増
イ 当年度未処分利益剰余金	3,540,638,721	2.8%	31.6%
資 本 合 計	54,369,209,476	43.7%	103.1%
負 債 資 本 合 計	124,333,309,191	100.0%	102.0%
不 良 債 務	-	-	-

令和元年度			令和2年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
34,405,381,593	27.3%	101.8%	35,742,248,929	27.7%	103.9%
31,878,211,327	25.3%	101.4%	33,411,277,943	25.9%	104.8%
260,301,266	0.2%	178.5%	196,625,986	0.2%	75.5%
2,266,869,000	1.8%	102.4%	2,134,345,000	1.7%	94.2%
1,877,055,000	1.5%	107.8%	1,857,130,000	1.4%	98.9%
389,814,000	0.3%	82.4%	277,215,000	0.2%	71.1%
5,329,497,179	4.2%	109.6%	5,682,840,282	4.4%	106.6%
1,446,375,033	1.1%	104.8%	1,550,133,384	1.2%	107.2%
83,938,064	0.1%	189.1%	100,015,280	0.1%	119.2%
1,867,515,713	1.5%	118.6%	1,702,019,919	1.3%	91.1%
9,454,804	0.0%	53.6%	12,101,438	0.0%	128.0%
111,358,206	0.1%	84.7%	177,817,078	0.1%	159.7%
1,639,424,359	1.3%	105.5%	1,975,580,183	1.5%	120.5%
171,431,000	0.1%	106.3%	165,173,000	0.1%	96.3%
143,510,000	0.1%	106.3%	138,237,000	0.1%	96.3%
27,921,000	0.0%	106.2%	26,936,000	0.0%	96.5%
30,689,626,504	24.3%	98.0%	30,097,983,336	23.4%	98.1%
51,114,536,722	40.5%	101.0%	51,677,197,760	40.1%	101.1%
△ 20,424,910,218	△ 16.2%	105.8%	△ 21,579,214,424	△ 16.7%	105.7%
70,424,505,276	55.8%	100.7%	71,523,072,547	55.5%	101.6%
40,997,532,720	32.5%	108.6%	43,126,346,871	33.5%	105.2%
14,799,974,659	11.7%	89.1%	14,218,688,169	11.0%	96.1%
11,328,656,605	9.0%	100.8%	11,392,016,605	8.8%	100.6%
53,757,083	0.0%	100.0%	53,757,083	0.0%	100.0%
17,464,584	0.0%	100.0%	17,464,584	0.0%	100.0%
1,267,278,733	1.0%	100.0%	1,267,278,733	1.0%	100.0%
1,044,288,849	0.8%	100.0%	1,044,288,849	0.8%	100.0%
8,945,867,356	7.1%	101.0%	9,009,227,356	7.0%	100.7%
3,471,318,054	2.8%	64.7%	2,826,671,564	2.2%	81.4%
-	-	皆減	-	-	-
3,471,318,054	2.8%	98.0%	2,826,671,564	2.2%	81.4%
55,797,507,379	44.2%	102.6%	57,345,035,040	44.5%	102.8%
126,222,012,655	100.0%	101.5%	128,868,107,587	100.0%	102.1%
-	-	-	-	-	-

第4表 経営分析表

ア 財務分析表

番号	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	自己資本構成比率 (%)	68.9	68.5	67.9
2	固定資産対長期資本比率 (%)	93.9	94.4	95.1
3	流動比率 (%)	251.0	226.0	205.8
4	現金・預金比率 (%)	183.4	157.6	152.8
5	未収金回転率 (回)	7.1	7.2	6.5
6	総資本利益率 (%)	1.3	1.1	0.4
7	営業収支比率 (%)	104.8	103.6	98.3
8	経常収支比率 (%)	110.3	109.0	103.5
9	経常利益率 (%)	10.2	9.0	3.7
10	利子負担率 (%)	1.5	1.4	1.3
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	60.2	54.3	52.8
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	10.0	9.8	11.1
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	3.5	3.4	3.4

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算式	説明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	<p>総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。</p>
$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \times 100$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。</p>
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	<p>投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。</p>
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	<p>一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出しているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性を示す。</p>
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>給水収益に対する企業債償還元金の割合を示す。</p>
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>給水収益に対する企業債利息の割合を示す。</p>

イ 業務分析表

番 号	項 目	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度
1	負 荷 率 (%)	91.3	93.6
2	施設利用率 (%)	65.3	63.7
3	最大稼働率 (%)	71.4	68.0
4	配水管使用効率 (1m当り m ³)	39.8	39.0
5	供給単価 (1m ³ 当り円)	164.95	163.29
6	給水原価 (1m ³ 当り円)	156.20	156.69
7	職員一人当り給水人口 (人)	5,168.6	5,061.3
8	職員一人当り給水量 (m ³)	541,018.4	525,130.0
9	有 収 率 (%)	90.7	91.3

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

(注) 令和2年度より損益勘定所属職員数に再任用職員及び会計年度任用職員を含んでいる。

令和2年度	算式
92.7	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
60.8	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
65.6	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
39.0	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
148.60	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
151.02	$\frac{\text{経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
4,307.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
455,122.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
92.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$

堺市下水道事業会計

堺市下水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表1のとおりである。

表1 業務状況

区 分	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B)/(A)
行政区域内人口(人)	836,166	833,559	829,924	△ 3,635	99.6%
公示区域内人口(人)	821,896	820,528	817,253	△ 3,275	99.6%
下水道処理人口普及率(%)	98.3	98.4	98.5	0.1	—
水洗化人口(人)	781,774	783,116	782,156	△ 960	99.9%
水洗化率(%)	95.1	95.4	95.7	0.3	—
年間有収水量(m ³)	82,462,752	82,316,010	83,325,934	1,009,924	101.2%
下水管布設延長(m)	3,097,185	3,106,096	3,125,461	19,365	100.6%
職 員 数(人)	294	270	289	19	107.0%

(注1) 下水道処理人口普及率=公示区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率=水洗化人口÷公示区域内人口×100

(注2) 職員数は、一般職の職員数(再任用職員、各年度末退職者及び会計年度任用職員を含む。)である。
また、令和2年度決算から会計年度任用職員を含んでいる。

公示区域内人口は817,253人で、前年度末に比べ3,275人(0.4%)減少しているものの、行政区域内人口829,924人に対する普及率は98.5%で、前年度末より0.1ポイント上昇している。

水洗化人口は782,156人で、前年度に比べ960人(0.1%)減少しているものの、公示区域内人口817,253人に対する水洗化率は95.7%で、前年度末より0.3ポイント上昇している。

下水道使用料徴収の対象となった年間有収水量は83,325,934m³で、前年度に比べ1,009,924m³(1.2%)増加している。

なお、下水管布設延長は3,125,461mで、前年度末に比べ19,365m(0.6%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計			
下水道事業収益	29,837,699	51,017	29,888,716	29,375,463	△ 513,253	98.3
営業収益	23,827,443	△ 30,000	23,797,443	23,321,073	△ 476,370	98.0
営業外収益	5,992,856	70,609	6,063,465	5,997,079	△ 66,386	98.9
特別利益	17,400	10,408	27,808	57,311	29,503	206.1

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	前 年 度 繰 越 額	合 計 額				
下水道事業費用	27,972,453	△ 155,902	—	3,600	27,820,151	27,114,704	—	705,447	97.5
営業費用	23,631,213	△ 354,927	△ 19,779	3,600	23,260,107	22,614,026	—	646,081	97.2
営業外費用	4,155,328	190,000	19,779	—	4,365,107	4,365,105	—	2	100.0
特別損失	135,912	9,025	—	—	144,937	135,573	—	9,364	93.5
予備費	50,000	—	—	—	50,000	—	—	50,000	—

収益的収入は、決算額 293 億 7,546 万円で、予算額 298 億 8,871 万円に対して 5 億 1,325 万円の不足となっている。

収益的支出は、予算額 278 億 2,015 万円に対して、決算額は 271 億 1,470 万円（執行率 97.5%）で、7 億 544 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の処理場費 1 億 4,910 万円（動力費 9,346 万円、委託料 4,114 万円等）、管きょ費 1 億 776 万円（委託料 5,326 万円等）、ポンプ場費 8,523 万円（委託料 3,477 万円等）、資産減耗費 6,413 万円（固定資産除却費 5,423 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	18,931,255	△ 440,000	6,583,162	25,074,417	15,551,254	△ 9,523,163	62.0
企業債	14,635,200	△ 600,000	4,260,400	18,295,600	11,711,300	△ 6,584,300	64.0
出資金	485,088	—	—	485,088	486,068	980	100.2
補助金	2,807,400	400,000	2,272,298	5,479,698	3,099,465	△ 2,380,233	56.6
負担金及び 分担金	809,348	△ 240,000	50,464	619,812	49,120	△ 570,692	7.9
固定資産 売却代金	181,219	—	—	181,219	193,289	12,070	106.7
基金収入	13,000	—	—	13,000	12,013	△ 987	92.4

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	合 計				
資本的支出	30,370,187	△ 441,530	6,669,205	36,597,862	26,972,385	7,331,037	2,294,440	73.7
建設改良費	13,475,262	△ 442,030	6,669,205	19,702,437	10,076,986	7,331,037	2,294,414	51.1
償還金	16,881,925	—	—	16,881,925	16,881,907	—	18	100.0
補助金等 返還金	13,000	500	—	13,500	13,492	—	8	99.9

資本的収入は、決算額 155 億 5,125 万円で、予算額 250 億 7,441 万円に対して 95 億 2,316 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 365 億 9,786 万円に対して、決算額は 269 億 7,238 万円（執行率 73.7%）で、96 億 2,547 万円が未執行となっているが、このうち 73 億 3,103 万円を翌年度へ繰越し、22 億 9,443 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の管きよ布設費 11 億 6,983 万円（施設工事費 11 億 5,833 万円等）、処理場築造費 6 億 789 万円（全て施設工事費）、ポンプ場築造費 4 億 343 万円（全て施設工事費）である。

(3) 繰入金の状況

一般会計からの繰入状況は、表4のとおりである。

表4 一般会計からの繰入状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
一般会計か らの繰入金	収益的収入 (a)	7,973,056	7,338,616	△ 634,440	92.0
	うち営業収益	7,566,984	7,338,616	△ 228,368	97.0
	うち営業外収益	406,073	-	△ 406,073	皆減
	資本的収入 (b)	476,944	486,068	9,124	101.9
	計	8,450,000	7,824,684	△ 625,316	92.6
収益的収入 (c)		33,555,837	29,375,463	△ 4,180,374	87.5
資本的収入 (d)		18,069,953	15,551,254	△ 2,518,699	86.1
収益的収入に対する割合 (a) / (c) × 100		23.8%	25.0%	/	
資本的収入に対する割合 (b) / (d) × 100		2.6%	3.1%		

一般会計からの繰入金は、下水道事業の営業活動に充てる収益的収入において73億3,861万円、下水道事業の建設の事業費用に充てる資本的収入において4億8,606万円、合計78億2,468万円で前年度に比べ6億2,531万円減少している。

なお、営業外収益について、当年度、他会計補助金の計上がなくなっている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表5のとおりである。

表5 損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収益	22,255,015	22,218,131	21,859,608	△ 358,523	98.4
営業費用	22,397,438	22,338,047	22,071,947	△ 266,100	98.8
営業利益(△営業損失)	△ 142,423	△ 119,915	△ 212,339	△ 92,424	177.1
営業外収益	6,689,121	6,486,274	5,983,095	△ 503,179	92.2
営業外費用	4,744,292	4,391,011	3,974,852	△ 416,159	90.5
経常利益	1,802,407	1,975,347	1,795,903	△ 179,444	90.9
特別利益	141,718	3,553,496	56,738	△ 3,496,758	1.6
特別損失	33,205	4,897,573	134,643	△ 4,762,930	2.7
純利益	1,910,919	631,270	1,717,997	1,086,727	272.1

当年度は、営業収益 218 億 5,960 万円に対し、営業費用 220 億 7,194 万円で、差引 2 億 1,233 万円の営業損失が生じており、前年度に比べ営業損失は、9,242 万円 (77.1%) 増加している。

また、経常利益は 17 億 9,590 万円で、前年度に比べ 1 億 7,944 万円 (9.1%) 減少している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 17 億 1,799 万円で、前年度に比べ 10 億 8,672 万円 (172.1%) 増加している。

(2) 収益

収益の状況は、表6のとおりである。

表6 収益状況表

収益

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	22,218,131	68.9	21,859,608	78.4	△ 358,523	98.4
下水道使用料	14,572,036	45.2	14,433,863	51.7	△ 138,173	99.1
他会計負担金	7,452,388	23.1	7,226,037	25.9	△ 226,351	97.0
その他	193,708	0.6	199,708	0.7	6,000	103.1
営業外収益	6,486,274	20.1	5,983,095	21.4	△ 503,179	92.2
他会計補助金	406,073	1.3	—	—	△ 406,073	皆減
長期前受金戻入	5,906,774	18.3	5,810,472	20.8	△ 96,302	98.4
その他	173,427	0.5	172,623	0.6	△ 804	99.5
特別利益	3,553,496	11.0	56,738	0.2	△ 3,496,758	1.6
固定資産売却益	644,732	2.0	33,400	0.1	△ 611,332	5.2
過年度損益修正益	22,140	0.1	3,939	0.0	△ 18,201	17.8
長期前受金戻入益	1,631,110	5.1	10,408	0.0	△ 1,620,702	0.6
その他特別利益	1,255,513	3.9	8,991	0.0	△ 1,246,522	0.7
合 計	32,257,901	100.0	27,899,440	100.0	△ 4,358,461	86.5

収益は、営業収益 218 億 5,960 万円、営業外収益 59 億 8,309 万円及び特別利益 5,673 万円の合計 278 億 9,944 万円で、前年度に比べ 43 億 5,846 万円（13.5%）減少している。

営業収益は、他会計負担金が 2 億 2,635 万円、下水道使用料が 1 億 3,817 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 3 億 5,852 万円（1.6%）減少している。

営業外収益は、他会計補助金の計上がなくなったことなどにより、前年度に比べ 5 億 317 万円（7.8%）減少している。

特別利益は、前年度に比べ 34 億 9,675 万円（98.4%）減少している。これは、前年度に減損損失の計上に伴う長期前受金戻入益 16 億 3,110 万円や再生水責任利用水量廃止に伴う負担金の受入れ等によるその他特別利益 12 億 5,551 万円を計上していたが、当年度の計上はなかったことなどによるものである。

(3) 費用

費用の状況は、表7のとおりである。

表7 費用状況表

費用

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	22,338,047	70.6	22,071,947	84.3	△ 266,100	98.8
人件費	1,605,283	5.1	1,669,595	6.4	64,312	104.0
動力費	674,367	2.1	587,963	2.2	△ 86,404	87.2
負担金	653,747	2.1	655,711	2.5	1,964	100.3
委託料	2,791,172	8.8	2,716,483	10.4	△ 74,689	97.3
施設修繕費	359,154	1.1	413,966	1.6	54,812	115.3
流域下水道負担金	735,007	2.3	787,353	3.0	52,346	107.1
減価償却費	15,015,057	47.5	14,831,296	56.6	△ 183,761	98.8
その他	504,259	1.6	409,580	1.6	△ 94,679	81.2
営業外費用	4,391,011	13.9	3,974,852	15.2	△ 416,159	90.5
支払利息	4,240,749	13.4	3,854,314	14.7	△ 386,435	90.9
その他	150,262	0.5	120,538	0.5	△ 29,724	80.2
特別損失	4,897,573	15.5	134,643	0.5	△ 4,762,930	2.7
過年度損益修正損	8,793	0.0	9,676	0.0	883	110.0
固定資産譲渡損	184,494	0.6	100,556	0.4	△ 83,938	54.5
固定資産売却損	1,351	0.0	—	—	△ 1,351	皆減
減損損失	4,678,523	14.8	—	—	△ 4,678,523	皆減
その他特別損失	24,412	0.1	24,412	0.1	—	100.0
合 計	31,626,631	100.0	26,181,443	100.0	△ 5,445,188	82.8

費用は、営業費用 220 億 7,194 万円、営業外費用 39 億 7,485 万円及び特別損失 1 億 3,464 万円の合計 261 億 8,144 万円で、前年度に比べ 54 億 4,518 万円（17.2%）減少している。

営業費用は、人件費が 6,431 万円増加したものの、減価償却費が 1 億 8,376 万円、動力費が 8,640 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 2 億 6,609 万円（1.2%）減少している。

営業外費用は、支払利息が3億8,643万円減少したことなどにより、前年度に比べ4億1,615万円(9.5%)減少している。

特別損失は、前年度に再生水供給事業等に係る減損損失46億7,852万円を計上していたが、当年度の計上はなかったことなどにより、前年度に比べ47億6,292万円(97.3%)減少している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表8のとおりである。

表8 経営状況及び業務分析

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	99.5	99.0	△ 0.5	—
経常収支比率 (%)	107.4	106.9	△ 0.5	—
経常利益率 (%)	8.9	8.2	△ 0.7	—
使用料単価 (円/m ³)	177.0	173.2	△ 3.8	97.9
汚水処理原価 (円/m ³)	155.3	149.1	△ 6.2	96.0

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間総有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は99.0%(前年度99.5%)、経常収支比率は106.9%(前年度107.4%)、経常利益率は8.2%(前年度8.9%)となっている。

また、使用料単価は173.2円(前年度177.0円)となり、汚水処理原価は149.1円(前年度155.3円)となっている。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表9のとおりである。

表9 資産の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 資 産	481,858,435	97.7	476,218,172	97.6	△ 5,640,263	98.8
有形固定資産	470,921,646	95.5	465,014,591	95.3	△ 5,907,055	98.7
無形固定資産	10,926,245	2.2	11,202,164	2.3	275,919	102.5
投資その他の資産	10,543	0.0	1,417	0.0	△ 9,126	13.4
流 動 資 産	11,483,545	2.3	11,582,803	2.4	99,258	100.9
現金・預金	6,918,683	1.4	6,596,135	1.4	△ 322,548	95.3
未 収 金	3,588,409	0.7	3,816,987	0.8	228,578	106.4
そ の 他	976,452	0.2	1,169,680	0.2	193,228	119.8
資 産 合 計	493,341,979	100.0	487,800,974	100.0	△ 5,541,005	98.9

当年度末における資産合計は、有形固定資産の減価償却費が取得を上回ったことや未払金等の負債が減少していることに伴い現金・預金が減少したことなどにより、前年度に比べ55億4,100万円(1.1%)減少の4,878億97万円となっている。

ア 未収金

(ア) 下水道使用料に係る未収金

当年度末における下水道使用料に係る未収金は、表 10 のとおりである。

表10 下水道使用料に係る未収金

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	2,993,178	3,072,960	3,443,688	370,728	112.1
過年度分	327,834	293,095	242,812	△ 50,283	82.8
合 計	3,321,013	3,366,056	3,686,499	320,443	109.5

(注) 現年度分の大部分は2、3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものなどである。

当年度末における下水道使用料に係る未収金は 36 億 8,649 万円で、前年度に比べ 3 億 2,044 万円 (9.5%) 増加している。

(イ) 下水道事業受益者負担金に係る未収金

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は、表 11 のとおりである。

表11 下水道事業受益者負担金に係る未収金

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	3,155	2,034	609	△ 1,425	29.9
過年度分	10,438	8,611	6,042	△ 2,569	70.2
合 計	13,594	10,645	6,651	△ 3,994	62.5

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は 665 万円で、前年度に比べ 399 万円 (37.5%) 減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表12のとおりである。

表12 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定負債	234,689,313	47.6	228,686,021	46.9	△ 6,003,292	97.4
企業債	229,980,560	46.6	224,164,510	46.0	△ 5,816,050	97.5
他会計借入金	3,238,000	0.7	3,190,000	0.7	△ 48,000	98.5
その他	1,470,753	0.3	1,331,511	0.3	△ 139,242	90.5
流動負債	21,887,524	4.4	22,625,582	4.6	738,058	103.4
企業債	16,834,907	3.4	17,527,350	3.6	692,443	104.1
未払金	4,846,000	1.0	3,898,851	0.8	△ 947,149	80.5
その他	206,617	0.0	1,199,380	0.2	992,763	580.5
繰延収益	164,785,366	33.4	162,139,280	33.2	△ 2,646,086	98.4
負債合計	421,362,203	85.4	413,450,882	84.8	△ 7,911,321	98.1
資本金	58,986,422	12.0	59,641,897	12.2	655,475	101.1
剰余金	12,993,354	2.6	14,708,195	3.0	1,714,841	113.2
資本剰余金	12,805,914	2.6	12,802,758	2.6	△ 3,156	100.0
利益剰余金	187,440	0.0	1,905,437	0.4	1,717,997	1,016.6
資本合計	71,979,776	14.6	74,350,092	15.2	2,370,316	103.3
負債資本合計	493,341,979	100.0	487,800,974	100.0	△ 5,541,005	98.9

当年度末における負債合計は、企業債の償還が発行を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が51億2,360万円減少し、工事等の未払金が9億4,714万円減少したことなどにより、前年度に比べ79億1,132万円(1.9%)減少の4,134億5,088万円となっている。また、資本合計は743億5,009万円、前年度に比べ23億7,031万円(3.3%)増加している。

ア 企業債

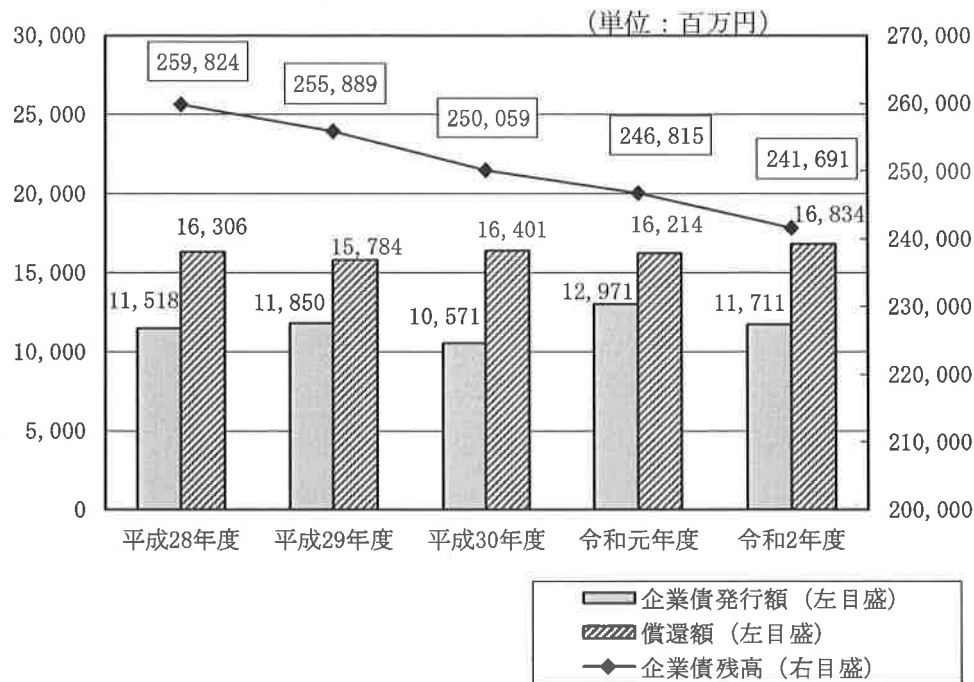
企業債の状況及び推移は、表13及び図1のとおりである。

表13 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	10,571,000	12,971,200	11,711,300	△ 1,259,900	90.3
元金償還額	16,401,869	16,214,774	16,834,907	620,133	103.8
支払利息	4,599,549	4,221,992	3,841,843	△ 380,149	91.0
企業債残高	250,059,041	246,815,468	241,691,860	△ 5,123,608	97.9

図1 企業債の推移



建設改良費がほぼ横ばいで推移している一方で、污水管きよの普及事業が積極的に進められていた当時に発行された企業債の償還が続いており、その償還額が発行額を上回っているため、企業債残高は、5年間で181億3,253万円(7.0%)減少し、2,416億9,186万円となっている。

5 セグメント情報

(1) 収益及び費用

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しており、事業セグメント別の収益及び費用の状況は、表14のとおりである。

表14 収益・費用状況表（事業セグメント別）

収益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,658,502	14,528,034	△ 130,468	7,559,629	7,331,574	△ 228,055
下水道使用料	14,572,036	14,433,863	△ 138,173	—	—	—
他会計負担金	—	—	—	7,452,388	7,226,037	△ 226,351
その他	86,466	94,171	7,705	107,242	105,538	△ 1,704
営業外収益	3,628,124	3,146,956	△ 481,168	2,858,150	2,836,139	△ 22,011
他会計補助金	406,073	—	△ 406,073	—	—	—
長期前受金戻入	3,054,668	2,992,569	△ 62,099	2,852,106	2,817,902	△ 34,204
その他	167,383	154,387	△ 12,996	6,044	18,236	12,192

費用

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業費用	13,923,158	13,762,819	△ 160,339	8,414,888	8,309,128	△ 105,760
人件費	707,700	748,845	41,145	897,584	920,750	23,166
動力費	455,560	393,291	△ 62,269	218,806	194,672	△ 24,134
負担金	594,201	597,306	3,105	59,545	58,405	△ 1,140
委託料	2,074,768	1,977,228	△ 97,540	716,405	739,254	22,849
施設修繕費	193,658	235,221	41,563	165,497	178,746	13,249
流域下水道負担金	698,538	755,802	57,264	36,468	31,551	△ 4,917
減価償却費	8,881,046	8,759,256	△ 121,790	6,134,012	6,072,040	△ 61,972
その他	317,688	295,871	△ 21,817	186,572	113,709	△ 72,863
営業外費用	2,452,596	2,194,362	△ 258,234	1,938,415	1,780,490	△ 157,925
支払利息	2,415,001	2,193,162	△ 221,839	1,825,748	1,661,153	△ 164,595
その他	37,595	1,201	△ 36,394	112,667	119,337	6,670

損益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,658,502	14,528,034	△ 130,468	7,559,629	7,331,574	△ 228,055
営業費用	13,923,158	13,762,819	△ 160,339	8,414,888	8,309,128	△ 105,760
営業利益 (△営業損失)	735,344	765,214	29,870	△ 855,259	△ 977,554	△ 122,295
営業外収益	3,628,124	3,146,956	△ 481,168	2,858,150	2,836,139	△ 22,011
営業外費用	2,452,596	2,194,362	△ 258,234	1,938,415	1,780,490	△ 157,925
経常利益	1,910,872	1,717,808	△ 193,064	64,475	78,095	13,620

汚水処理事業について、営業利益は、下水道使用料の減少により営業収益が1億3,046万円減少したものの、減価償却費及び委託料の減少等により営業費用が1億6,033万円減少したことにより、前年度に比べ2,987万円(4.1%)増加の7億6,521万円となっている。

また、経常利益は、支払利息の減少等により営業外費用が2億5,823万円減少したものの、他会計補助金の計上がなくなったことなどにより営業外収益が4億8,116万円減少したため、前年度に比べ1億9,306万円(10.1%)減少の17億1,780万円となっている。経常損益を営業収益で除して計算される経常利益率は、11.8%(前年度13.0%)となっている。

雨水処理事業等について、営業損失は、減価償却費及び資産減耗費の減少等により営業費用が1億576万円減少したものの、他会計負担金の減少等により営業収益が2億2,805万円減少したことにより、前年度に比べ1億2,229万円(14.3%)増加の9億7,755万円となっている。

また、経常利益は、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が2,201万円減少したものの、支払利息の減少等により営業外費用が1億5,792万円減少したため、前年度に比べ1,362万円(21.1%)増加の7,809万円となっている。経常利益率は、1.1%(前年度0.9%)となっている。

(2) 資産及び負債

事業セグメント別の資産及び負債の状況は、表15のとおりである。

表15 資産・負債状況表（事業セグメント別）

資産

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固定資産	287,199,133	284,167,999	△ 3,031,134	194,659,301	192,050,172	△ 2,609,129
有形固定資産	276,416,105	273,106,374	△ 3,309,731	194,505,541	191,908,216	△ 2,597,325
無形固定資産	10,783,028	11,061,625	278,597	143,217	140,539	△ 2,678
投資その他の資産	-	-	-	10,543	1,417	△ 9,126
流動資産	8,833,431	8,989,124	155,693	2,650,113	2,593,678	△ 56,435
現金・預金	4,746,216	4,524,948	△ 221,268	2,172,466	2,071,186	△ 101,280
未収金	3,512,110	3,771,249	259,139	76,299	45,738	△ 30,561
その他	575,105	692,927	117,822	401,348	476,754	75,406
資産合計	296,032,565	293,157,124	△ 2,875,441	197,309,415	194,643,851	△ 2,665,564

負債

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固定負債	133,802,089	129,227,060	△ 4,575,029	100,887,224	99,458,961	△ 1,428,263
企業債	130,614,500	126,172,220	△ 4,442,280	99,366,061	97,992,290	△ 1,373,771
他会計借入金	1,929,968	1,903,536	△ 26,432	1,308,032	1,286,464	△ 21,568
その他	1,257,622	1,151,304	△ 106,318	213,131	180,207	△ 32,924
流動負債	13,523,092	13,979,014	455,922	8,364,432	8,646,568	282,136
企業債	10,034,226	10,458,918	424,692	6,800,681	7,068,432	267,751
未払金	3,324,356	2,674,612	△ 649,744	1,521,644	1,224,239	△ 297,405
その他	164,510	845,484	680,974	42,107	353,896	311,789
繰延収益	84,550,048	83,788,124	△ 761,924	80,235,317	78,351,156	△ 1,884,161
負債合計	231,875,230	226,994,198	△ 4,881,032	189,486,974	186,456,684	△ 3,030,290

汚水処理事業について、資産合計は、未収金の増加等により流動資産が1億5,569万円増加したものの、固定資産が30億3,113万円減少したことにより、前年度に比べ28億7,544万円(1.0%)減少の2,931億5,712万円となっている。負債合計は、企業債の償還が発行を上回り、企業債(固定負債及び流動負債)が40億1,758万円、繰延収益が7億6,192万円減少したことなどにより、前年度に比べ48億8,103万円(2.1%)減少の2,269億9,419万円となっている。

雨水処理事業等について、資産合計は、固定資産が26億912万円減少し、現金・預金の減少等により流動資産が5,643万円減少したことにより、前年度に比べ26億6,556万円(1.4%)減少の1,946億4,385万円となっている。負債合計は、繰延収益が18億8,416万円、企業債(固定負債及び流動負債)が11億601万円減少したことなどにより、前年度に比べ30億3,028万円(1.6%)減少の1,864億5,668万円となっている。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表16のとおりである。

表16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,825,299	11,339,759	△ 485,540	95.9
当年度純利益	631,270	1,717,997	1,086,727	272.1
減価償却費	15,015,057	14,831,296	△ 183,761	98.8
長期前受金戻入額	△ 7,537,883	△ 5,820,879	1,717,004	77.2
その他	3,716,855	611,345	△ 3,105,510	16.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,529,972	△ 6,972,515	△ 2,442,543	153.9
有形固定資産の取得による支出	△ 8,670,234	△ 9,833,492	△ 1,163,258	113.4
国庫補助金による収入	4,135,162	2,841,240	△ 1,293,922	68.7
工事負担金等による収入	78,021	489,821	411,800	627.8
その他	△ 72,921	△ 470,083	△ 397,162	644.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,383,299	△ 4,689,792	△ 306,493	107.0
企業債による収入	12,971,200	11,711,300	△ 1,259,900	90.3
企業債の償還による支出	△ 17,538,527	△ 16,834,907	703,620	96.0
他会計からの出資による収入	476,944	486,068	9,124	101.9
その他	△ 292,916	△ 52,253	240,663	17.8
資金増減額	2,912,028	△ 322,548	△ 3,234,576	-
資金期首残高	4,006,655	6,918,683	2,912,028	172.7
資金期末残高	6,918,683	6,596,135	△ 322,548	95.3

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費と長期前受金戻入額などを加減することにより113億3,975万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより69億7,251万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が企業債の発行による収入を上回ったことなどにより46億8,979万円の資金流出となっている。

投資活動と財務活動による資金流出が、業務活動による資金流入を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ3億2,254万円(4.7%)減少し、65億9,613万円となっている。

7 む す び

下水道事業会計の令和2年度決算では、全体として、営業収益は218億5,960万円（前年度比1.6%減）、営業外収益は59億8,309万円（前年度比7.8%減）であり、営業費用は220億7,194万円（前年度比1.2%減）、営業外費用は39億7,485万円（前年度比9.5%減）であった。その結果、経常利益は17億9,590万円（前年度比9.1%減）となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は17億1,799万円（前年度比172.1%増）となった。

また、資産合計は4,878億97万円（前年度比55億4,100万円減）、負債合計は4,134億5,088万円（前年度比79億1,132万円減）となり、その結果、資本合計は743億5,009万円（前年度比23億7,031万円増）となった。

これを事業セグメント別に見ると、以下のとおりである。

まず、汚水処理事業について、営業収益は145億2,803万円（前年度比0.9%減）、営業外収益は他会計補助金の計上がなくなったことなどにより31億4,695万円（前年度比13.3%減）となり、営業費用は減価償却費の減少等により137億6,281万円（前年度比1.2%減）、営業外費用は支払利息の減少等により21億9,436万円（前年度比10.5%減）となった。その結果、経常利益は17億1,780万円（前年度比10.1%減）となった。

以上の結果、汚水処理事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度13.0%から11.8%と1.2ポイント下降している。

また、資産合計は有形固定資産の減少により2,931億5,712万円（前年度比28億7,544万円減）、負債合計は企業債の減少等により2,269億9,419万円（前年度比48億8,103万円減）となった。

次に、雨水処理事業等について、営業収益は他会計負担金の減少等により73億3,157万円（前年度比3.0%減）、営業外収益は長期前受金戻入の減少等により28億3,613万円（前年度比0.8%減）であり、営業費用は減価償却費及び資産減耗費の減少等により83億912万円（前年度比1.3%減）、営業外費用は支払利息の減少等により17億8,049万円（前年度比8.1%減）であった。その結果、経常利益は7,809万円となり、特別損益の7,809万円と均衡している。

また、資産合計は有形固定資産等の減少により1,946億4,385万円（前年度比26億6,556万円減）、負債合計は繰延収益（長期前受金）の減少等により1,864億5,668万円（前年度比30億3,028万円減）となった。

当年度の決算審査の過程で、以下の事案が見られたので留意すべきである。

- (1) 浸水対策の重点地区24か所のうち3地区の浸水対策を解消するため日本下水道事業団に設計及び建設を委託し実施している古川下水ポンプ場建設工事は、平成29年4月に当初事業費200億円から96億円を増額し、工期も6年から3年延長しているが、令和3年4月に事業費をさらに96億円増額（変更後事業費392億円）し、工期を3年延長（変更後工期12年）する変更協定を締結したとのことである。

工事着手後の大幅な変更は、整備計画に係る工程の見直しなど、事業費及び工期の面でも一般的に非効率となる傾向にあり、当初の整備計画や発注手法の妥当性にも疑義が生じることから、工事の施工にあたっては事前調査及び調整を十分に行い、より正確な見込みを立てるべきである。

また、雨水整備事業については、一般会計からの繰入金で費用を賄っており市民の税負担につながるものであるとともに、工期延長による浸水対策の遅れは市民生活にも直接影響が出るおそれがあることから、事業費の増額や工期の延長については、委託先の如何にかかわらず合理性の検証を十分に行われたい。

- (2) 三宝水再生センター監視制御設備更新工事について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため受注者がコロナ出勤抑制を行ったことなどにより、工期を当初の1年から約1年延長するとのことである。

下水道施設の整備については、ライフラインの確保につながるものであることにも留意し、必要最小限の工期延長となるよう調整のうえ事業を進められたい。

令和2年度 堺市下水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第1表 累年別業務量概況	5 6
第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書 (年度別)	5 8
第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表 (年度別)	6 2
第4表 経営分析表	6 6
ア 財務分析表	6 6
イ 業務分析表	6 8

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	平成30年度	
		業 務 量	対前年度比
(1) 行政区域内人口	人	836,166	99.7%
(2) 公示区域内人口	人	821,896	99.9%
(3) 下水道処理人口普及率	%	98.3	-
(4) 公示区域面積	m ²	101,210,000	100.2%
(5) 水洗化人口	人	781,774	100.4%
(6) 水洗化率	%	95.1	-
(7) 下水管布設延長	m	3,097,185	100.3%
ア 汚水管	m	1,725,359	100.4%
イ 雨水管	m	1,031,311	100.2%
ウ 合流管	m	340,515	99.8%
(8) 処理能力(晴天時)	m ³ /日	303,900	100.0%
(9) 処理能力(雨天時)	m ³ /日	679,802	100.0%
(10) 処理水量	m ³	105,982,087	102.8%
ア 汚水処理水量	m ³	99,732,053	102.1%
イ 雨水処理水量	m ³	6,250,034	114.1%
(11) 一日最大処理水量(晴天時)	m ³ /日	299,433	103.3%
(12) 一日最大処理水量(雨天時)	m ³ /日	1,195,793	88.6%
(13) 有収水量	m ³	82,462,752	99.9%
(14) し尿処理量	kl	42,641	95.9%
ア し尿	kl	23,055	93.7%
イ 浄化槽汚泥	kl	19,586	98.7%
(15) 料金改定年月日		H29.10.1	

令和元年度		令和2年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
833,559	99.7%	829,924	99.6%
820,528	99.8%	817,253	99.6%
98.4	—	98.5	—
101,660,000	100.4%	101,720,000	100.1%
783,116	100.2%	782,156	99.9%
95.4	—	95.7	—
3,106,096	100.3%	3,125,461	100.6%
1,731,951	100.4%	1,745,817	100.8%
1,034,014	100.3%	1,036,656	100.3%
340,131	99.9%	342,988	100.8%
303,900	100.0%	303,900	100.0%
679,802	100.0%	679,802	100.0%
102,602,308	96.8%	106,478,048	103.8%
98,072,797	98.3%	100,202,653	102.2%
4,529,511	72.5%	6,275,395	138.5%
258,571	86.4%	285,342	110.4%
655,944	54.9%	657,086	100.2%
82,316,010	99.8%	83,325,934	101.2%
42,364	99.4%	38,722	91.4%
22,732	98.6%	19,782	87.0%
19,632	100.2%	18,940	96.5%
R1. 10. 1		R1. 10. 1	

第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	平成30年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対 前 年 度 比
1 営業収益	22,255,015,205	76.5%	97.8%
(1) 下水道使用料	14,575,000,372	50.1%	98.8%
(2) 他会計負担金	7,464,675,832	25.7%	95.9%
(3) 負担金	198,491,902	0.7%	100.6%
(4) その他営業収益	16,847,099	0.1%	86.9%
2 営業費用	22,397,437,871	82.4%	99.3%
(1) 管きよ費	1,189,721,189	4.4%	86.8%
(2) ポンプ場費	555,646,113	2.0%	103.6%
(3) 処理場費	3,268,106,186	12.0%	99.4%
(4) 水質検査費	50,550,095	0.2%	101.8%
(5) し尿処理費	71,121,243	0.3%	93.1%
(6) 水質規制費	77,954,072	0.3%	102.2%
(7) 普及促進費	281,650,733	1.0%	95.4%
(8) 環境整備資金貸付事業費	10,624,858	0.0%	103.5%
(9) 維持管理負担金	689,765,863	2.5%	99.1%
(10) 業務費	545,704,212	2.0%	115.9%
(11) 総係費	557,457,168	2.1%	116.8%
(12) 減価償却費	15,007,803,277	55.2%	99.5%
(13) 資産減耗費	91,332,862	0.3%	74.3%
営業利益(△営業損失)	△ 142,422,666	—	—

令和元年度			令和2年度		
金額（円）	構成比	対前年度比	金額（円）	構成比	対前年度比
22,218,131,486	68.9%	99.8%	21,859,607,913	78.4%	98.4%
14,572,036,040	45.2%	100.0%	14,433,863,189	51.7%	99.1%
7,452,387,577	23.1%	99.8%	7,226,036,501	25.9%	97.0%
183,185,187	0.6%	92.3%	189,176,437	0.7%	103.3%
10,522,682	0.0%	62.5%	10,531,786	0.0%	100.1%
22,338,046,698	70.6%	99.7%	22,071,947,190	84.3%	98.8%
1,216,707,185	3.8%	102.3%	1,310,942,250	5.0%	107.7%
527,835,323	1.7%	95.0%	547,862,188	2.1%	103.8%
3,064,832,073	9.7%	93.8%	2,860,003,400	10.9%	93.3%
53,084,908	0.2%	105.0%	55,870,738	0.2%	105.2%
61,213,116	0.2%	86.1%	58,857,160	0.2%	96.2%
79,136,202	0.3%	101.5%	75,236,952	0.3%	95.1%
244,622,428	0.8%	86.9%	221,384,718	0.8%	90.5%
-	-	皆減	-	-	-
737,727,941	2.3%	107.0%	790,287,837	3.0%	107.1%
521,796,771	1.6%	95.6%	524,095,015	2.0%	100.4%
515,950,785	1.6%	92.6%	549,551,860	2.1%	106.5%
15,015,057,335	47.5%	100.0%	14,831,296,113	56.6%	98.8%
300,082,631	0.9%	328.6%	246,558,959	0.9%	82.2%
△ 119,915,212	-	84.2%	△ 212,339,277	-	177.1%

科 目	平成30年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
3 営業外収益	6,689,120,941	23.0%	101.2%
(1) 受取利息及び配当金	2,354,242	0.0%	22.8%
(2) 他会計補助金	519,264,533	1.8%	145.4%
(3) 補助金	660,500	0.0%	1.1%
(4) 基金収入	-	-	-
(5) 長期前受金戻入	5,882,891,839	20.2%	99.6%
(6) 雑収益	283,949,827	1.0%	102.3%
4 営業外費用	4,744,291,750	17.5%	93.1%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,627,661,048	17.0%	92.9%
(2) 補償補填及び賠償金	11,405,518	0.0%	20,431.6%
(3) 雑支出	105,225,184	0.4%	95.1%
営業外利益	1,944,829,191	-	128.3%
経常利益	1,802,406,525	-	104.1%
5 特別利益	141,717,881	0.5%	419.4%
(1) 固定資産売却益	-	-	-
(2) 長期前受金戻入益	-	-	-
(3) 過年度損益修正益	132,726,881	0.5%	14,714.9%
(4) その他特別利益	8,991,000	0.0%	27.3%
6 特別損失	33,205,226	0.1%	6.5%
(1) 減損損失	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	8,793,226	0.0%	86.9%
(3) 固定資産譲渡損	-	-	-
(4) 固定資産売却損	-	-	皆減
(5) その他特別損失	24,412,000	0.1%	5.6%
特別利益 (△特別損失)	108,512,655	-	-
当年度純利益	1,910,919,180	-	152.8%
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 2,354,748,661	-	65.3%
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 443,829,481	-	18.8%

総 収 益	29,085,854,027	100.0%	98.9%
総 費 用	27,174,934,847	100.0%	96.5%

令和元年度			令和2年度		
金額（円）	構成比	対前年度比	金額（円）	構成比	対前年度比
6,486,273,870	20.1%	97.0%	5,983,094,632	21.4%	92.2%
1,015,036	0.0%	43.1%	1,002,645	0.0%	98.8%
406,072,753	1.3%	78.2%	-	-	皆減
-	-	皆減	-	-	-
34,217,255	0.1%	皆増	-	-	皆減
5,906,773,750	18.3%	100.4%	5,810,471,778	20.8%	98.4%
138,195,076	0.4%	48.7%	171,620,209	0.6%	124.2%
4,391,011,346	13.9%	92.6%	3,974,852,440	15.2%	90.5%
4,240,749,016	13.4%	91.6%	3,854,314,214	14.7%	90.9%
-	-	皆減	365,260	0.0%	皆増
150,262,330	0.5%	142.8%	120,172,966	0.5%	80.0%
2,095,262,524	-	107.7%	2,008,242,192	-	95.8%
1,975,347,312	-	109.6%	1,795,902,915	-	90.9%
3,553,495,585	11.0%	2,507.4%	56,737,543	0.2%	1.6%
644,732,355	2.0%	皆増	33,400,018	0.1%	5.2%
1,631,109,563	5.1%	皆増	10,407,565	0.0%	0.6%
22,140,467	0.1%	16.7%	3,938,960	0.0%	17.8%
1,255,513,200	3.9%	13,964.1%	8,991,000	0.0%	0.7%
4,897,573,018	15.5%	14,749.4%	134,643,496	0.5%	2.7%
4,678,522,923	14.8%	皆増	-	-	皆減
8,793,207	0.0%	100.0%	9,675,746	0.0%	110.0%
184,494,241	0.6%	皆増	100,555,750	0.4%	54.5%
1,350,647	0.0%	皆増	-	-	皆減
24,412,000	0.1%	100.0%	24,412,000	0.1%	100.0%
△ 1,344,077,433	-	-	△ 77,905,953	-	5.8%
631,269,879	-	33.0%	1,717,996,962	-	272.1%
△ 443,829,481	-	18.8%	187,440,398	-	-
187,440,398	-	-	1,905,437,360	-	1,016.6%

32,257,900,941	100.0%	110.9%	27,899,440,088	100.0%	86.5%
31,626,631,062	100.0%	116.4%	26,181,443,126	100.0%	82.8%

第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	平成30年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
1 固定資産	489,200,892,166	98.0%	98.6%
(1) 有形固定資産	478,554,333,010	95.9%	98.6%
ア 土地	32,616,643,452	6.5%	100.0%
イ 建物	10,693,489,302	2.1%	96.2%
ウ 構築物	374,310,293,784	75.0%	98.7%
エ 機械及び装置	35,861,778,081	7.2%	96.2%
オ 車両運搬具	8,837,495	0.0%	130.7%
カ 工具器具	37,997,848	0.0%	95.7%
キ リース資産	3,162,028	0.0%	42.9%
ク 建設仮勘定	25,022,131,020	5.0%	100.6%
(2) 無形固定資産	10,588,949,005	2.1%	101.5%
ア 地上権	5,265,361	0.0%	70.8%
イ 施設利用権	10,233,556,736	2.1%	101.8%
ウ 電話加入権	5,656,100	0.0%	100.0%
エ 庁舎利用権	317,702,485	0.1%	97.1%
オ ソフトウェア	26,768,323	0.0%	81.5%
(3) 投資その他の資産	57,610,151	0.0%	17.2%
ア 長期貸付金	23,408,505	0.0%	皆増
イ 基金	34,201,646	0.0%	10.2%
2 流動資産	9,830,676,867	2.0%	79.3%
(1) 現金・預金	4,006,654,867	0.8%	47.5%
(2) 未収金	3,381,740,139	0.7%	101.3%
(3) 前払金	2,426,331,171	0.5%	385.4%
(4) 短期貸付金	15,950,690	0.0%	皆増
資 産 合 計	499,031,569,033	100.0%	98.2%

令和元年度			令和2年度		
金額(円)	構成比	対前年度比	金額(円)	構成比	対前年度比
481,858,434,890	97.7%	98.5%	476,218,171,511	97.6%	98.8%
470,921,646,420	95.5%	98.4%	465,014,590,909	95.3%	98.7%
32,251,505,624	6.5%	98.9%	32,002,227,691	6.6%	99.2%
9,419,082,587	1.9%	88.1%	8,884,607,683	1.8%	94.3%
363,542,836,408	73.7%	97.1%	367,472,196,840	75.3%	101.1%
34,211,599,479	6.9%	95.4%	34,194,581,184	7.0%	100.0%
15,860,714	0.0%	179.5%	15,650,759	0.0%	98.7%
43,061,682	0.0%	113.3%	46,241,648	0.0%	107.4%
-	-	皆減	-	-	-
31,437,699,926	6.4%	125.6%	22,399,085,104	4.6%	71.2%
10,926,245,100	2.2%	103.2%	11,202,163,912	2.3%	102.5%
4,753,011	0.0%	90.3%	3,661,318	0.0%	77.0%
10,590,297,362	2.1%	103.5%	10,872,841,367	2.2%	102.7%
5,656,100	0.0%	100.0%	5,656,100	0.0%	100.0%
308,252,426	0.1%	97.0%	298,802,367	0.1%	96.9%
17,286,201	0.0%	64.6%	21,202,760	0.0%	122.7%
10,543,370	0.0%	18.3%	1,416,690	0.0%	13.4%
10,543,370	0.0%	45.0%	1,416,690	0.0%	13.4%
-	-	皆減	-	-	-
11,483,544,598	2.3%	116.8%	11,582,802,561	2.4%	100.9%
6,918,682,703	1.4%	172.7%	6,596,134,716	1.4%	95.3%
3,588,409,446	0.7%	106.1%	3,816,987,400	0.8%	106.4%
964,902,284	0.2%	39.8%	1,161,229,645	0.2%	120.3%
11,550,165	0.0%	72.4%	8,450,800	0.0%	73.2%
493,341,979,488	100.0%	98.9%	487,800,974,072	100.0%	98.9%

科 目	平成30年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	238,773,266,998	47.8%	97.6%
(1) 企業債	233,844,538,998	46.9%	97.6%
(2) 他会計借入金	3,285,000,000	0.7%	98.6%
(3) リース債務	-	-	皆減
(4) 引当金	1,643,728,000	0.3%	96.8%
ア 退職給付引当金	964,443,000	0.2%	97.7%
イ 修繕引当金	679,285,000	0.1%	95.5%
4 流動負債	22,024,118,377	4.4%	86.6%
(1) 企業債	16,214,502,307	3.2%	98.9%
(2) 他会計借入金	46,000,000	0.0%	104.5%
(3) リース債務	3,161,133	0.0%	75.0%
(4) 未払金	5,590,129,155	1.1%	63.5%
(5) 前受金	775,560	0.0%	100.0%
(6) 預り金	85,594,222	0.0%	92.2%
(7) 引当金	83,956,000	0.0%	105.9%
ア 賞与引当金	70,398,000	0.0%	105.5%
イ 法定福利費引当金	13,558,000	0.0%	108.0%
5 繰延収益	167,437,762,895	33.6%	98.5%
(1) 長期前受金	266,440,803,456	53.4%	101.2%
(2) 収益化累計額	△ 99,003,040,561	△ 19.8%	106.0%
負債 合 計	428,235,148,270	85.8%	97.3%
6 資本金	58,406,477,051	11.7%	101.1%
7 剰余金	12,389,943,712	2.5%	115.4%
(1) 資本剰余金	12,833,773,193	2.6%	98.0%
ア 国庫補助金	9,217,906,630	1.8%	100.0%
イ 府補助金	155,311,000	0.0%	100.0%
ウ 受贈財産評価額	2,887,139,857	0.6%	100.0%
エ その他資本剰余金	573,415,706	0.1%	68.8%
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	△ 443,829,481	△ 0.1%	18.8%
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 443,829,481	△ 0.1%	18.8%
資 本 合 計	70,796,420,763	14.2%	103.4%
負債 資 本 合 計	499,031,569,033	100.0%	98.2%
不 良 債 務	-	-	-

令和元年度			令和2年度		
金額(円)	構成比	対前年度比	金額(円)	構成比	対前年度比
234,689,313,455	47.6%	98.3%	228,686,021,047	46.9%	97.4%
229,980,560,455	46.6%	98.3%	224,164,510,047	46.0%	97.5%
3,238,000,000	0.7%	98.6%	3,190,000,000	0.7%	98.5%
-	-	-	-	-	-
1,470,753,000	0.3%	89.5%	1,331,511,000	0.3%	90.5%
911,353,000	0.2%	94.5%	858,526,000	0.2%	94.2%
559,400,000	0.1%	82.4%	472,985,000	0.1%	84.6%
21,887,524,092	4.4%	99.4%	22,625,581,739	4.6%	103.4%
16,834,907,250	3.4%	103.8%	17,527,350,408	3.6%	104.1%
47,000,000	0.0%	102.2%	48,000,000	0.0%	102.1%
-	-	皆減	-	-	-
4,845,999,637	1.0%	86.7%	3,898,851,406	0.8%	80.5%
775,560	0.0%	100.0%	413,183,309	0.1%	53,275.5%
72,857,645	0.0%	85.1%	652,226,616	0.1%	895.2%
85,984,000	0.0%	102.4%	85,970,000	0.0%	100.0%
72,205,000	0.0%	102.6%	72,177,000	0.0%	100.0%
13,779,000	0.0%	101.6%	13,793,000	0.0%	100.1%
164,785,365,713	33.4%	98.4%	162,139,279,542	33.2%	98.4%
268,377,248,533	54.4%	100.7%	271,029,955,158	55.6%	101.0%
△ 103,591,882,820	△ 21.0%	104.6%	△ 108,890,675,616	△ 22.3%	105.1%
421,362,203,260	85.4%	98.4%	413,450,882,328	84.8%	98.1%
58,986,421,828	12.0%	101.0%	59,641,896,666	12.2%	101.1%
12,993,354,400	2.6%	104.9%	14,708,195,078	3.0%	113.2%
12,805,914,002	2.6%	99.8%	12,802,757,718	2.6%	100.0%
9,217,906,630	1.9%	100.0%	9,217,906,630	1.9%	100.0%
155,311,000	0.0%	100.0%	155,311,000	0.0%	100.0%
2,909,337,177	0.6%	100.8%	2,919,672,598	0.6%	100.4%
523,359,195	0.1%	91.3%	509,867,490	0.1%	97.4%
187,440,398	0.0%	-	1,905,437,360	0.4%	1,016.6%
187,440,398	0.0%	-	1,905,437,360	0.4%	1,016.6%
71,979,776,228	14.6%	101.7%	74,350,091,744	15.2%	103.3%
493,341,979,488	100.0%	98.9%	487,800,974,072	100.0%	98.9%
-	-	-	-	-	-

第4表 経営分析表

ア 財務分析表

番号	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	自己資本構成比率 (%)	47.7	48.0	48.5
2	固定資産対長期資本比率 (%)	102.6	102.2	102.4
3	流動比率 (%)	44.6	52.5	51.2
4	現金・預金比率 (%)	18.1	31.6	29.2
5	未収金回転率 (回)	6.3	6.1	5.7
6	総資本利益率 (%)	0.36	0.40	0.37
7	営業収支比率 (%)	96.6	96.9	96.6
8	経常収支比率 (%)	106.7	107.4	106.9
9	経常利益率 (%)	8.4	9.1	8.4
10	利子負担率 (%)	1.8	1.7	1.6
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	157.4	152.2	157.3
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	98.5	95.1	98.2
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	31.7	29.1	26.7

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する資本調達との適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \times 100$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出せているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合を示す。

イ 業務分析表

番 号	項 目	平成30年度	令和元年度
1	負 荷 率 (%)	70.4	77.2
2	施設利用率 (%)	69.4	65.7
3	晴天時最大稼働率 (%)	98.5	85.1
4	雨天時最大稼働率 (%)	175.9	96.5
5	使用料単価 (1m ³ 当り円)	176.75	177.03
6	汚水処理原価 (1m ³ 当り円)	158.72	155.35
7	職員一人当り処理人口(人)	4,806.4	4,715.7
8	職員一人当り有収水量 (m ³)	482,238.3	473,080.5
9	有 収 率 (%)	84.1	85.4

(注)番号1から4は単独公共下水道分の数値を使用している。

(注)番号5から9の各数値は総務省統計(地方公営企業決算状況調査)の数値により作成しており、年間総有収水量及び汚水処理水量は、和泉市からの流入分を除いた数値を使用している。

(注)令和2年度より損益勘定所属職員数に再任用職員及び会計年度任用職員を含んでいる。

令和2年度	算 式
70.9	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
66.5	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
93.9	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
96.7	$\frac{\text{雨天時一日最大処理水量}}{\text{雨天時一日処理能力}} \times 100$
173.22	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
149.06	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
3,492.5	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
356,093.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
84.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$